

令和**8**年度

市民税・県民税 申告の手引き・日程表
(国民健康保険税)

盛岡市

令和7年中所得に関する

令和8年度分の

個人住民税から 電子申告がスタート!

◎いつでも

◎どこでも

◎簡単に申告ができる!

電子申告はこちら!

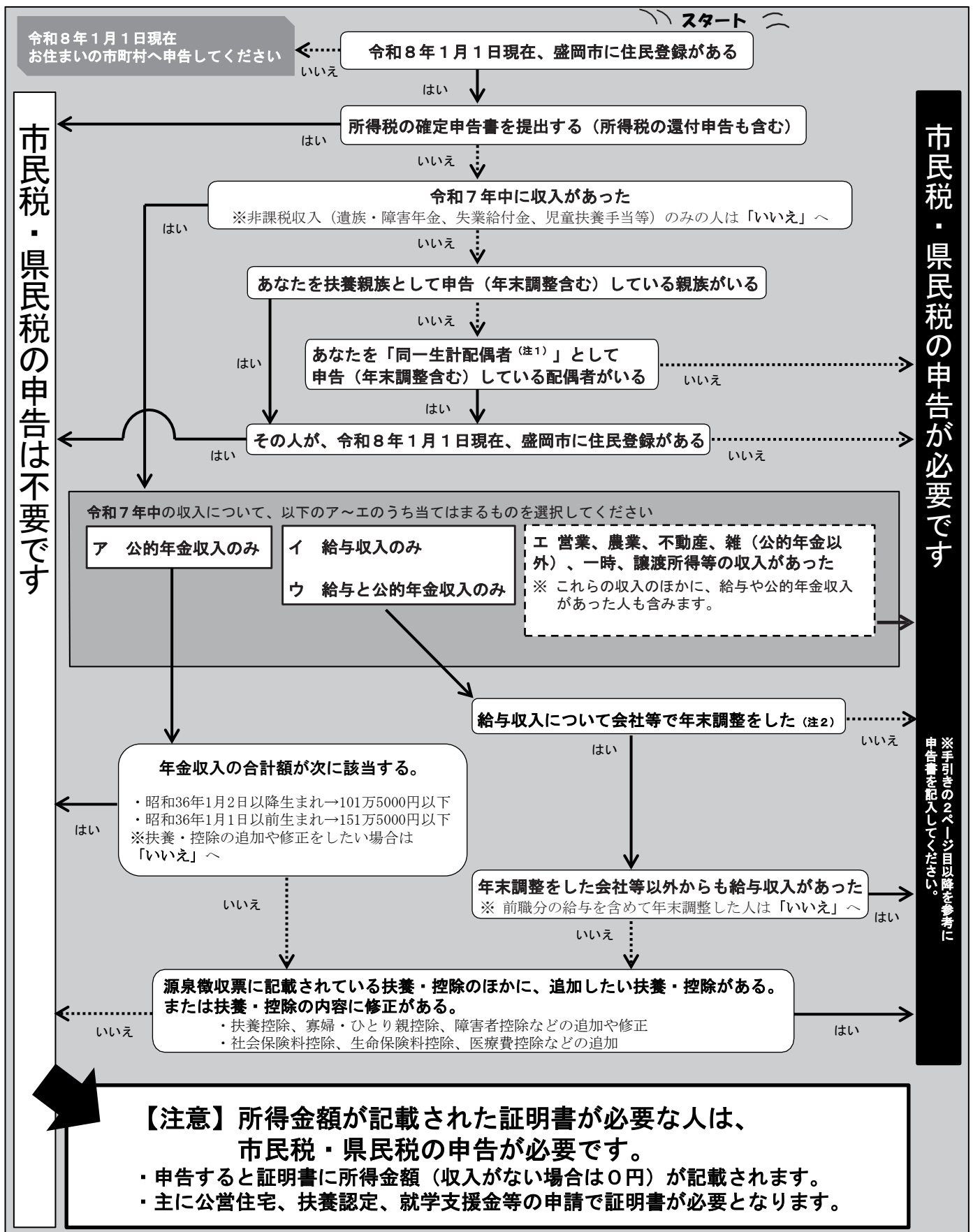


これまでと同様に郵送での申告や相談会場での申告も可能です。
申告書の書き方は2ページ以降を、各申告相談会場の日程は12ページを参照してください。

▼所得税の確定申告をする人は、アイーナ会場を利用してください。

所得税の確定申告会場:

アイーナ(盛岡駅西口) 2月16日(月)から3月16日(月)まで



(注1) 同一生計配偶者については6ページを参照してください。

(注2) 会社等で年末調整をしていても、会社等から盛岡市に給与支払報告書が提出されていない場合、市民税・県民税の申告が必要になることがあります。

申告書の書き方

令和7年1月1日から12月31日までの収入や所得控除について、該当する欄に記入してください。
 ◎申告者本人、扶養親族、事業専従者等のマイナンバー（個人番号）を必ず記入してください。

〈記入例〉

表面

令和8年度分 市民税 県民税（国民健康保険税） 申告書

盛岡市長様

現住所 盛岡市〇〇〇〇丁目×番×号

1月1日現在の住所 同上

フリガナ モリオカ タロウ

氏名 盛岡 太郎

個人番号 123456789012

電話番号 〇90-××××-××××

提出年月日 年 月 日

生年 〇 39・〇・〇 申告主の氏名 盛岡 太郎 続柄 本人

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料の種類 国民健康保険料 支払った保険料 39,000

⑭ 生命保険料の種類 新生命保険料の計 旧生命保険料の計 56,000

⑮ 地震保険料の種類 地震保険料の計 旧長期損害保険料の計 35,000

⑯ 障害者控除・扶養親族に該当する人、配偶者控除に該当する人のマイナンバーを記入してください。

⑰ 障害者控除・扶養親族に該当する人、配偶者控除に該当する人のマイナンバーを記入してください。

⑱ 所得控除の種類と金額

⑲ 所得控除の種類と金額

⑳ 所得控除の種類と金額

㉑ 所得控除の種類と金額

㉒ 所得控除の種類と金額

㉓ 所得控除の種類と金額

㉔ 所得控除の種類と金額

㉕ 所得控除の種類と金額

㉖ 所得控除の種類と金額

㉗ 所得控除の種類と金額

㉘ 所得控除の種類と金額

㉙ 所得控除の種類と金額

㉚ 所得控除の種類と金額

㉛ 所得控除の種類と金額

㉜ 所得控除の種類と金額

㉝ 所得控除の種類と金額

㉞ 所得控除の種類と金額

㉟ 所得控除の種類と金額

㊱ 所得控除の種類と金額

㊲ 所得控除の種類と金額

㊳ 所得控除の種類と金額

㊴ 所得控除の種類と金額

㊵ 所得控除の種類と金額

㊶ 所得控除の種類と金額

㊷ 所得控除の種類と金額

㊸ 所得控除の種類と金額

㊹ 所得控除の種類と金額

㊺ 所得控除の種類と金額

㊻ 所得控除の種類と金額

㊼ 所得控除の種類と金額

㊽ 所得控除の種類と金額

㊾ 所得控除の種類と金額

㊿ 所得控除の種類と金額

営業等・農業・不動産収入があった人は記入します。
 ※裏面「7」に収入金額や必要経費を記入してください。

マイナンバー（個人番号）を忘れずに！

収入の種類ごとの合計金額を記入します。
 ※配当所得・公的年金等以外の雑所得・総合譲渡・一時所得に関する欄は裏面にもあります。
 ⇒5～6ページ参照

収入の種類ごとに所得を算出し記入します
 ⇒5～6ページ参照

収入の種類ごとに所得を算出し記入します
 ⇒5ページ参照

所得控除の種類ごとに控除額を算出し記入します。
 ⇒7・9～11ページ参照

所得控除の種類ごとに控除額を算出し記入します。
 ⇒8～9・11ページ参照

合計所得金額1,000万円超で、同一生計配偶者を適用する場合はチェックを記入します。
 ⇒6ページ参照

市民税・県民税の場合、合計所得金額が2,400万円以下の人には適用される基礎控除は43万円です。
 ⇒11ページ参照
 ※所得税の場合の控除額と異なります。

扶養控除額の適用はありませんが、16歳未満の扶養親族がいる場合は必ず記入してください。
 ※記入漏れの場合は、寡婦・ひとり親控除や障害者控除の適用の可否、非課税限度額の算定等に影響がありますので注意してください。

記載例



* 収入がなく、扶養親族等もいなかった人の申告書の書き方⇒4ページ参照

裏

給与の源泉徴収票がなく、給与明細などから収入金額を算出する場合に記入します。

月	日	給	勤 務 日 数	月 収
1		円		円
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
賞 与 等				円
合 計				
法人番号又は 所在地				
勤 務 先 名				
電 話 番 号				

所得の種類	支払者の「名称」及び 「法人番号又は所在地」等	収 入 金 額	必 要 経 費	青色申告特別控除額
		円	円	

事業・不動産所得に関する収入や必要経費等について、記入します。

配当所得の 種 類	支払者の「名称」及び 「法人番号又は所在地」等	支払確定年月	収 入 金 額	必 要 経 費
		・		
		・		
		・		
		・		
2. 雑所得（公的年金等以外）に関する事項			国外株式等に係る 外国所得税額	

上場株式等に係る配当所得等について、記入します。

種 目	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収 入 金 額	必 要 経 費
個人年金	△△生命保険	876,000	456,780
原稿料	〇〇出版社	150,000	20,000

公的年金等以外の雑所得があった場合に記入します。

		収 入 金 額	必 要 経 費	差 引 金 額 (収入金額－必要経費)	特 別 控 除 額	所 得 金 額 (差引金額－特別控除額)
総合譲渡	短 期					イ
	長 期					ロ
一 時		3,800,000	2,900,000	900,000	500,000	ハ
右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のイに、ハの金額を表面のシに記入してください。 右下のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のイに、ハの金額を表面のシに記入してください。				ニ 合計 イ＋[(ロ＋ハ)×1/2]		ニ
						200,000

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。
右のニの金額を表面の⑨の所得金額欄へ記入してください。

ニ 合計 $I + [(R + H) \times 1/2]$

200,000

事業専従者が
いた場合に記
入します。

1	フリガナ	続柄	生年月日	明・大・昭平・令	専従者給与(控除)額	非課税所得など	所得金額
	氏名						
2	個人番号			従事月数		非課税所得の特例適用前の不動産所得	
	フリガナ	続柄	生年月日	明・大・昭平・令	専従者給与(控除)額	事業用資産の譲渡損失など	資産の種類 損失額、譲渡損失額(白)
3	氏名	続柄	生年月日	明・大・昭平・令	専従者給与(控除)額	前年中の開廃業	開始・廃止 月 日
	個人番号			従事月数		<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等	
所得税における青色申告の承認の有無			承認あり・承認なし		合 計 額		

営業等、農業及び不動産の事業を開始または廃業された方は月日を記入します。

表面に記載した扶養親族等で別居している人の氏名と住所、マイナンバーを記入します。

1	フリガナ モリオカ イチロウ	個人番号	123456789023	住所	〇〇県□□市 △△1丁目2-3	国外居住	<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 □ 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払
	氏名 盛岡 一郎						
2	フリガナ	個人番号		住所		国外居住	<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 □ 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払
	氏名						
3	フリガナ	個人番号		住所		国外居住	<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 □ 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払
	氏名						

寄附先の区分
に応じて寄附
した金額を記
入します。
⇒11ページ参
照

都道府県、市区町村分 (特例除対象)		10,000	円
在内地の共同基金会社、日本支店分・都道府県、市区町村分 (特例除対象以外)		2,000	
条例指定分	都道府県	3,000	
	市区町村	4,000	

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書（二）」を提出してください。

フリガナ	モリオカ ジロウ	続柄	子	生年 月日	昭和 12・×・×	特別障害者に 該当する場合	身体1級	別居の場 合の住所	
氏名	盛岡 二郎								
個人 番号	123456789056								

給与収入850万円超で、表面の㉑～㉔や「16歳未満の扶養親族確認欄」に記載した扶養親族以外に23歳未満の扶養親族や特別障害者である扶養親族・同一生計配偶者がいる場合に記入します。

◎ 申告者本人、扶養親族、事業専従者等のマイナンバーを必ず記入してください。

4

市民税・県民税の主な税制改正について

令和8年度市民税・県民税から適用される主な税制改正は次の通りです。その他の改正や詳細な内容につきましては、市公式ホームページのトップページにある検索窓に『1052657』（広報ID）を入力し、該当ページでご確認ください。

1 給与所得控除の最低保障額の引上げ（最大10万円）

令和8年度の個人市県民税から、給与収入が190万円以下の場合は最低保障額が最大10万円引き上げられ、65万円になります。

2 同一生計配偶者及び扶養親族の合計所得金額に係る要件等の引上げ（10万円）

令和8年度の個人市県民税から、各種扶養控除等の適用を受ける場合における所得要件額が10万円引き上げられます。

3 大学生年代の子等に関する特別控除（特定親族特別控除）の創設

令和8年度の個人市県民税から、生計を一にする年齢19歳以上23歳未満で、前年の合計所得金額が58万円超123万円以下の親族等がいる場合に所得控除の適用を受けられます。（配偶者、青色事業専従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者を除きます。）

収入金額・所得金額の記入の仕方

収入の種類ごとに収入金額を申告書のア～シ欄に記入し、算出した所得金額を申告書の①～⑫欄に記入します。
土地・建物・株式の譲渡等の分離課税に係る所得がある人は、別途「市民税・県民税申告書（分離課税等用）」の提出が必要です。
市公式ホームページからダウンロードするか、市民税課に郵送希望の旨連絡してください。
市公式ホームページのトップページにある検索窓に『1054383』（広報ID）を入力すると、各種申告書様式を見ることができます。

収入			収入の種類	所得の算出方法	所得	
ア	営業等(※)		販売・飲食・製造・建設・サービス業・外交員・大工・内職などによる収入	所得金額＝収入金額－必要経費 * 収入と経費をそれぞれ集計して所得金額を算出します。 * 必要経費には、収入を得るために支出した費用や専従者控除などがあります。	①	
イ	農業(※)		農産物の生産・果樹の栽培・家畜の飼育などによる収入		②	
ウ	不動産		アパート・貸家・貸間・貸地・駐車場などによる収入		③	
事業専従者がいる場合は、裏面「11 事業専従者に関する事項」を記入します。						
エ	利子		源泉分離課税の対象とならない債権及び預貯金の利子などの収入(国外の銀行等の預金利子など) 国内の銀行等に預けた預貯金の利子は申告不要。	所得金額＝収入金額	④	
オ	配当		株式の配当・剰余金の分配金などによる収入 市民税・県民税5%が特別徴収された上場株式等に係る配当所得等は、原則申告不要です。申告することを選択した配当所得等は、合計所得金額に含まれ、扶養判定や国民健康保険税等の算定に影響します。	所得金額＝収入金額－ <div>株式などの元本の取得に要した負債の利子</div>	⑤	
			裏面の「8 配当所得に関する事項」を記入します。 記入の仕方は11ページを参照してください。			
カ	給与		給料(アルバイト代、パート代含む)・賞与・事業専従者給与などの収入	給与所得は、6ページ「表1」を用いて算出します。	⑥	
			源泉徴収票がない場合は、裏面「6 給与所得の内訳」を記入し収入額を算出します。			
キ	雑	公的年金等	国民年金・厚生年金・共済年金・恩給及び企業年金などの年金収入 遺族年金、障害年金は記入しないでください。	公的年金等の雑所得は、6ページ「表2」を用いて算出します。	⑦	
ク		業務(※)	原稿料・講演料・ネットオークション等を利用した個人取引・食料品の配達等の副収入による収入	所得金額＝収入金額－必要経費	⑧	
ケ		その他(※)	生命保険契約等に基づく個人年金・互助年金など他の所得にあてはまらない収入	所得金額＝収入金額－必要経費	⑨	
裏面の「9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項」を記入します。						
⑦～⑨の合計を記入します。計算の結果、赤字になる場合は「0」と記入します。						⑩
コ	総合譲渡短期		土地・建物以外の資産(車輛・機械機器・特許権など)の譲渡による収入 * 短期... 譲渡資産の保有期間が、取得日以後譲渡の日まで5年以下であった場合	所得金額＝収入金額－必要経費－特別控除 * 特別控除は、短期・長期合わせて50万円です。ただし、差引金額が50万円より少ない場合は、差引金額に相当する額になります。	⑪	
サ	総合譲渡長期		* 長期... 譲渡資産の保有期間が、取得日以後譲渡の日まで5年を超える場合			
シ	一時		生命保険等の満期受取金や損害保険等の満期返戻金などの収入	所得金額＝収入金額－必要経費－特別控除 * 特別控除は、50万円です。ただし、差引金額が50万円より少ない場合は、差引金額に相当する額になります。		
裏面の「10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項」を記入し、「コ＋{(サ＋シ)×1/2}」の金額を⑪に記入します。						
①～⑥、⑩、⑪の合計を記入します。計算の結果、赤字になる場合は「0」と記入します。 上記収入が何も無い場合は「0」と記入します。						⑫

※「家内労働者等の必要経費の特例」の適用金額は65万円です。

「あなた」とは	…	この申告の手引きにおいて、申告者本人(納税義務者)をいいます。
合計所得金額とは	…	損失の繰越控除前の総所得金額、分離短期・分離長期譲渡所得(特別控除前)及び繰越控除前の一般株式等に係る譲渡所得等・申告分離課税の適用を受ける上場株式等の配当所得等・先物取引に係る雑所得等並びに山林所得、退職所得の合計額をいいます。
総所得金額等とは	…	合計所得金額に損失の繰越控除額を適用した金額をいいます。
扶養親族とは	…	あなたと生計を一にする配偶者以外の親族(6親等内の血族及び3親等内の姻族をいう)又は都道府県知事から養育を委託された児童(いわゆる里子)や市町村長から養護を委託された老人で合計所得金額が58万円以下であり、かつ、事業専従者ではない人をいいます。
同一生計配偶者とは	…	あなたと生計を一にする配偶者のうち合計所得金額が58万円以下であり、かつ、事業専従者ではない人をいいます。(注)源泉徴収票の摘要欄に「配偶者名(同一)」の記載が無いと確認ができません。
控除対象配偶者とは	…	同一生計配偶者のうち、あなたの合計所得金額が1,000万円以下の人をいいます。

給与・公的年金等の所得金額の計算

表1 給与収入があった人は、下表により給与所得を算出します。

給与の収入金額	給与所得金額
～ 650,999円	0円
651,000円 ～ 1,899,999円	収入金額－650,000円
1,900,000円 ～ 3,599,999円	{収入金額÷4(1,000円未満切捨て)}×2.8－80,000円
3,600,000円 ～ 6,599,999円	{収入金額÷4(1,000円未満切捨て)}×3.2－440,000円
6,600,000円 ～ 8,499,999円	収入金額×0.9－1,100,000円
8,500,000円 ～	収入金額－1,950,000円※

※給与等の収入金額が850万円を超え、次の(1)～(4)のいずれかの要件を満たす場合は、15万円を上限に下記の計算式により求めた金額を給与所得の金額から差し引きます。また、申告書裏面「15所得金額調整控除に関する事項」も記入してください。

- (1) 本人が特別障害者に該当する
- (2) 23歳未満の扶養親族を有する
- (3) 特別障害者である同一生計配偶者を有する
- (4) 特別障害者である扶養親族を有する
- 計算式: (給与等の収入金額－850万円)×10% (上限15万円)

給与所得と公的年金等に係る雑所得の両方を有する場合

給与所得及び公的年金等に係る雑所得の金額の合計額が10万円を超える場合、所得金額の計算の際に、

「給与所得金額(最高 10 万円)+公的年金等の雑所得の金額(最高 10 万円)－10 万円」

により算出した金額を**給与所得の金額から控除します**

表2 公的年金等の収入があった人は、下表により公的年金等の雑所得を算出します。

年齢区分	公的年金等の収入額 (A)	公的年金等雑所得以外の所得に係る合計所得金額		
		1,000万円以下	1,000万円超 2,000万円以下	2,000万円超
(昭和36年1月2日以後に生まれた人)	～ 1,299,999円	A－600,000円	A－500,000円	A－400,000円
	1,300,000円 ～ 4,099,999円	A×0.75－275,000円	A×0.75－175,000円	A×0.75－75,000円
	4,100,000円 ～ 7,699,999円	A×0.85－685,000円	A×0.85－585,000円	A×0.85－485,000円
	7,700,000円 ～ 9,999,999円	A×0.95－1,455,000円	A×0.95－1,355,000円	A×0.95－1,255,000円
	10,000,000円 ～	A－1,955,000円	A－1,855,000円	A－1,755,000円
(昭和36年1月1日以前に生まれた人)	～ 3,299,999円	A－1,100,000円	A－1,000,000円	A－900,000円
	3,300,000円 ～ 4,099,999円	A×0.75－275,000円	A×0.75－175,000円	A×0.75－75,000円
	4,100,000円 ～ 7,699,999円	A×0.85－685,000円	A×0.85－585,000円	A×0.85－485,000円
	7,700,000円 ～ 9,999,999円	A×0.95－1,455,000円	A×0.95－1,355,000円	A×0.95－1,255,000円
	10,000,000円 ～	A－1,955,000円	A－1,855,000円	A－1,755,000円

所得控除の記入の仕方

所得控除の種類ごとに控除額を算出し、申告書の該当する欄に記入します。
また、説明文中に出てくる用語は6ページを参照してください。

⑬社会保険料控除

あなたや生計を一にする親族の健康保険料、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、国民年金保険料、介護保険料、国民年金基金の掛金などで、あなたが支払った保険料又は掛金がある場合に控除されます。

(注) 生計を一にする親族の口座から引き落とされる、または公的年金等から直接差し引かれる社会保険料は、あなたの社会保険料控除の対象にはなりません。

【記入の仕方】

「3所得から差し引かれる金額に関する事項」の⑬を記入し、支払った保険料の合計を「4所得から差し引かれる金額」の⑬に記入します。

⑮生命保険料控除

あなたが一定の要件を満たす生命保険契約等、個人年金保険契約等および介護医療保険契約等の保険料又は掛金を支払った場合に控除されます。

(注) 控除証明書に記載されている保険料の「契約区分（新・旧）」及び「種類（一般・個人年金・介護医療）」ごとに控除額を算出します。

(注) 割戻金や配当金がある場合は、その分を差し引いた証明額（申告額）を支払額としてください。

(注) 支払額と控除額は一致しないことがあります。

(注) 給与所得の源泉徴収票に記載されている生命保険料の控除額は算出した控除額と一致しないことがあります。

◎新契約（平成24年1月1日以降に締結したもの）にかかる控除額

新生命保険料（一般）・新個人年金保険料・介護医療保険料に係る控除額を種類ごとに次の表により算出します。

新契約分	新契約の保険料支払額(合計)	控除額 (小数点以下切上げ)
	～12,000円	保険料支払額と同額 円
	12,001円～32,000円	保険料支払額×0.5+6,000円 円
	32,001円～56,000円	保険料支払額×0.25+14,000円 円
	56,001円～	28,000 円
新生命保険料（一般）の控除額 円 a		
新個人年金保険料の控除額 円 b		
介護医療保険料の控除額 円 c		

⑭小規模企業共済等掛金控除

あなたが小規模企業共済制度に基づく掛金（旧第2種共済掛金を除く）、確定拠出年金法に基づく企業型年金加入掛金又は個人型年金加入者掛金、地方公共団体が行う心身障害者扶養共済の掛金を支払った場合に控除されます。

【記入の仕方】

支払った掛金の合計額を「4所得から差し引かれる金額」の⑭に記入します。



◎旧契約（平成23年12月31日以前に締結したもの）にかかる控除額

旧生命保険料（一般）・旧個人年金保険料に係る控除額を種類ごとに次の表により算出します。

旧契約分	旧契約の保険料支払額(合計)	控除額 (小数点以下切上げ)
	～15,000円	保険料支払額と同額 円
	15,001円～40,000円	保険料支払額×0.5+7,500円 円
	40,001円～70,000円	保険料支払額×0.25+17,500円 円
	70,001円～	35,000 円
旧生命保険料（一般）の控除額 円 d		
旧個人年金保険料の控除額 円 e		

◎上の表で計算した種類ごとの控除額（a～eの金額）を下の表に転記して、一番有利な控除額を算出します。

(注) 限度額を超えた場合は、限度額を記載してください。

新生命保険料（一般）		控除額 (限度額28,000円)
円	a	
旧生命保険料（一般）		控除額 (限度額35,000円)
円	d	
両方ある場合		控除額 (限度額28,000円)
円	a+d	
新個人年金保険料		控除額 (限度額28,000円)
円	b	
旧個人年金保険料		控除額 (限度額35,000円)
円	e	
両方ある場合		控除額 (限度額28,000円)
円	b+e	
介護医療保険料		控除額 (限度額28,000円)
円	c	

一般生命保険料控除額
円 f
左欄の中で一番大きい金額を記入
個人年金保険料控除額
円 g
左欄の中で一番大きい金額を記入
介護医療保険料控除額
円 c

生命保険料控除額 (f + g + c)
(限度額70,000円)
円

【記入の仕方】

「3所得から差し引かれる金額に関する事項」の⑮に該当する保険料の支払額を記入し、上記の生命保険料控除額を「4所得から差し引かれる金額」の⑮に記入します。

⑯地震保険料控除

あなたが損害保険契約等に係る地震等損害部分の保険料又は掛金を支払った場合に控除されます。

(注) 控除証明書に記載されている保険料の「区分（地震保険料・旧長期損害保険料）」ごとに控除額を算出します。

(注) 支払額と控除額は一致しないことがあります。

(注) 給与所得の源泉徴収票に記載されている地震保険料の控除額は算出した控除額と一致しないことがあります。

* 旧長期損害保険料とは、平成18年12月31日までに締結した損害保険契約等のうち、保険期間や共済期間が10年以上でかつ満期返戻金があるもので平成19年1月1日以後にその損害保険契約等の変更をしていないものです。

◎地震保険料の控除額

保険料支払額（合計）	控除額 (小数点以下切上げ)
～50,000円	保険料支払額×0.5 円 a
50,001円～	25,000 円

◎控除額合計

a + b の金額（限度額25,000円）	申告書⑯へ 円
-----------------------	---------

(注) 一つの損害保険契約等が a と b の両方に該当する場合は、いずれか控除額の大きい方を選択してください。

◎旧長期損害保険料の控除額

保険料支払額（合計）	控除額 (小数点以下切上げ)
～5,000円	保険料支払額 円 b
5,001円～15,000円	保険料支払額×0.5+2,500円 円
15,001円～	10,000 円

【記入の仕方】

「3所得から差し引かれる金額に関する事項」の⑯に該当する保険料の支払額を記入し、上記の控除額合計を「4所得から差し引かれる金額」の⑯に記入します。

(注) 一つの損害保険契約等が a と b の両方に該当する場合は、選択した控除額にかかる支払額のみを記入します。

本人確認書類(写)添付台紙

- 申告書提出の際には、申告者の本人（番号及び身元）確認書類の提示又は写しの添付が必要です。
代理人が来場する場合は、代理人の身元確認書類も持参してください。
- この台紙は、郵便による申告等で、写しを添付する際に使用してください。
被扶養者の本人（番号及び身元）確認書類の写しの添付は不要です。
（注意）原本は絶対に添付しないでください。



マイナンバー

住所

フリガナ

氏名

のりしろ

『マイナンバーカード（個人番号カード）をお持ちの方』

マイナンバーカードの表面及び裏面の**写し**を貼ってください。

表面



裏面



<マイナンバーカード>

- ・プラスチック製
- ・硬い

『マイナンバーカードをお持ちでない方』

①番号確認書類の**写し** と ②身元確認書類の**写し** をそれぞれ貼ってください。
（注意）原本は絶対に貼らないでください。

①番号確認書類

（本人のマイナンバーを確認できる書類の写し）

○通知カード

（当該通知カードに現在の氏名、住所等が記載されている場合に限る）

○住民票の写し

（マイナンバーの記載があるものに限り。）

などのうちいずれか1つ



<通知カード>

- ・紙製
- ・やわらかい
- ・緑色

②身元確認書類

（記載したマイナンバーの持ち主であることを確認できる書類の写し）

○運転免許証 ○パスポート

○身体障害者手帳 ○在留カード

などのうちいずれか1つ

+

※それぞれの書類の写しが重ならないようにずらして貼ってください。
※大きな書類の写しを添付する場合は、台紙の大きさ以内になるよう折ってください。

市民税県民税申告書 添付書類台紙

この台紙は、郵便による申告等で、資料を添付する際に使用してください。

のりしろ

のりしろ

のりしろ

のりしろの位置は、適宜、使用してください。

のりしろ

のりしろ

このページは切り離し利用してください。

- 源泉徴収票・生命保険料控除証明書・地震保険料控除証明書・障害者控除対象者認定書・寄附金領収証または証明書等を貼ってください。資料は、コピーでも差し支えありません。
- ※ふるさと納税ワンストップ特例の申請がお済みの場合でも、申告書を提出する際はふるさと納税分に係る領収証又は証明書等を貼ってください。

※提出された資料等は原則としてお返ししませんので、返却を希望する場合は、返信用封筒（切手貼付）を同封してください。

※それぞれの書類の写しが重ならないようにずらして貼ってください。

※大きな書類の写しを添付する場合は、台紙の大きさ以内になるよう折ってください。

※この台紙に貼りきれないものは、そのまま封筒に入れても差し支えありません。

※ 医療費控除を受ける場合には、「医療費控除の明細書」の添付が必要です。

氏名

※控除額の算出は、手引きの8ページで行ってください。

所得控除の記入の仕方

所得控除の種類ごとに控除額を算出し、申告書の該当する欄に記入します。
また、説明文中に出てくる用語は6ページを参照してください。

⑧医療費控除

医療費控除を申告する場合は、従来の医療費控除とセルフメディケーション税制のいずれか一方を選択します。

◎従来の医療費控除

あなたや生計を一にする親族のために支払った医療費等が、一定の金額以上ある場合に控除されます。

(注) 従来の医療費控除とセルフメディケーション税制は併せて控除を受けることはできません。

対象になるもの（例示）	対象にならないもの（例示）
<ul style="list-style-type: none"> 医師、歯科医師に支払った診療費や治療費 治療、療養のために必要な医薬品の購入費 病院、介護老人保健施設等に支払った入院費や入所費等 (介護保険を利用した場合は、領収書に記載されている「医療費控除の対象額」が対象です) 治療のためにあん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師に支払った施術費 診療や治療を受けるために必要な通院費（バス及び電車(公共交通機関)代) 6か月以上寝たきりの人のおむつ代（ただし、おむつ使用証明書があるもの） 	<ul style="list-style-type: none"> 予防接種代やサプリメントの購入費用 健康診断の費用 自家用車で通院する場合のガソリン代や駐車料金 (タクシー代は代替手段が無く、やむを得ない場合のみ可) 文書料や病衣代 美容目的の施術代

◎従来の医療費控除の控除額の算出

※「医療費控除の明細書」を使用します。

a	支払った医療費等の金額 円	－	b	保険金等で補てんされる金額 円	－	e	dと10万円の低い方の金額 円	=	f	従来の医療費控除額 (限度額200万円) 円
c	申告書⑫(合計所得)の金額 円	×	0.05	=	d	合計所得の5%の金額 (小数点以下切捨て) 円	↑			dと10万円のいずれか低い方の金額をeに記載

【医療費控除の明細書について】

★明細書の様式が、この手引きの中ほどにありますので活用してください。

医療費控除を受ける場合には、必ず「医療費控除の明細書(任意様式でも可)」を提出しなければなりません。「医療費の領収書」の提出又は提示は不要です。「医療費控除の明細書」に記載した「医療費の領収書」は5年間保存してください。保存期間中は、領収書の提示又は提出を求めることがあります。求められた場合は、提示又は提出をしなければなりません。

◎セルフメディケーション税制（医療費控除の特例）

あなたが健康の保持増進及び疾病の予防への取組として一定の取組を行っている人で、あなたや生計を一にする親族のために支払ったスイッチO T C医薬品の購入費が12,000円を超えた場合に所得控除を受けることができる医療費控除の特例です。

(注) 従来の医療費控除とセルフメディケーション税制は併せて控除を受けることはできません。

【一定の取組と添付又は提示すべき書類について】

一定の取組	添付又は提示すべき書類
予防接種（定期接種、インフルエンザワクチン等）	領収書等
市町村実施のがん検診（乳がん・子宮がん検診等）	領収書又は結果通知表
勤務先で実施の定期健康診断	「定期健康診断」又は「勤務先名称」の記載がある結果通知表
特定健康診査（いわゆるメタボ検診）、特定保健指導等	「特定健康診査」又は「保険者名」の記載がある領収書、結果通知表
健康保険組合等保険者実施の健康診査（人間ドック、各種健（検）診等）	「勤務先名称」又は「保険者名」の記載がある結果通知書

(注) 一定の取組に要した費用は、セルフメディケーション税制の対象にはなりません。

◎セルフメディケーション税制の控除額の算出

※「セルフメディケーション税制の明細書」を使用します。

g	購入した対象医薬品の金額 円	－	h	保険金等で補てんされる金額 円	－	12,000円	=	i	セルフメディケーション税制の控除額 (限度額88,000円) 円
---	-------------------	---	---	--------------------	---	---------	---	---	--

【対象となる医薬品】

セルフメディケーション税制の対象とされる具体的なスイッチO T C医薬品目一覧は、厚生労働省ホームページに掲載の「セルフメディケーション税制対象品目一覧」を参照してください。

購入した際の領収書等には、当該商品がセルフメディケーション税制対象商品である旨の情報が記載されます。

【セルフメディケーション税制の明細書について】

★明細書の様式が、この手引きの中ほどにありますので活用してください。

セルフメディケーション税制を適用する場合には、必ず「セルフメディケーション税制の明細書（任意様式でも可）」を提出しなければなりません。「セルフメディケーション税制の明細書」に記載した分の「スイッチO T C医薬品購入費の領収書」は自宅で5年間保存してください。保存期間中は、領収書の提示又は提出を求めることがあります。求められた場合は、提示又は提出をしなければなりません。

◎医療費控除額の算出

fとiのいずれか多い方の金額	申告書⑧へ 円
----------------	------------

※従来の医療費控除かセルフメディケーション税制のいずれか一方を選択します。

【記入の仕方】

「3 所得から差し引かれる金額に関する事項」の⑧に**支払額等**を記入し、左表の**控除額**を「4 所得から差し引かれる金額」の⑧に記入します。セルフメディケーション税制の適用を選択した場合は、「区分」に「1」と記入します。

◎医療費控除における各種明細書について（記載の仕方）

医療費控除を受ける場合には、明細書を添付してください。必要な記載内容は下記のとおりです。

◎医療費控除の明細書

1	医療を受けた方の氏名
2	病院・薬局などの支払先の名称
3	医療費の区分 (診療・治療、介護保険サービス、医薬品購入、その他など)
4	支払った医療費の額
5	4のうち生命保険や社会保険などで補填される金額

○添付又は提示が必要な書類

- ・医療費控除の明細書
 - ・医療費通知（原本）
- ※明細書の「1 医療費通知に関する事項」に記入した場合に限る。
※医療費控除の明細書は、この手引きに折り込まれているものを使用するか、上記の必要な記載内容が明記されていれば、任意様式でも構いません。

○注意点

※保険適用外（予防接種代・サプリメント等の費用・病衣代、診断書料等）の金額は対象外のため、支払った医療費に含めないでください。
※介護保険サービスの領収書は、合計額ではなく「うち医療費控除の対象額」または「医療費控除適用額」の金額が対象です。

令和7年分 医療費控除の明細書

氏名	支払先	区分	支払額	補てん金
盛岡太郎	〇〇クリニック（通院）	医療	30,000円	300円
	〇〇クリニック（入院）	医療	250,000円	100,000円
盛岡花子	×薬局（医薬品購入）	医薬品	15,000円	
盛岡一郎	□□歯科（治療）	医療	300,000円	
盛岡太郎	△△リハビリセンター	介護	6,000円	
		合計	601,000円	100,300円

◎セルフメディケーション税制の明細書

1	病院・薬局などの支払先の名称
2	医薬品の名称
3	支払った医療費の額
4	3のうち生命保険や社会保険などで補填される金額

○添付又は提示が必要な書類

- ・セルフメディケーション税制の明細書
- ・一定の取組を行ったことを明らかにする書類
(例) インフルエンザ予防接種の領収書、市町村の
がん検診の領収書又は結果通知表、職場で受け
た定期健康診断の結果通知表

令和7年分セルフメディケーション税制の明細書

支払先	医薬品名称	支払額	補填金
〇〇薬局	××胃腸薬	3,700円	
□□ドラッグストア	〇〇、〇〇	13,753円	
□□ドラッグストア	△△、△△		
	合計	17,453円	0円

医薬品の名称が枠内に記入しきれない場合は、このように記入します。

所得控除の記入の仕方

所得控除の種類ごとに規定の控除額を選択し、申告書の該当する欄に記入します。
また、説明文中に出てくる用語は6ページを参照してください。

⑪⑩寡婦・ひとり親控除

あなたの合計所得金額が500万円以下で、令和7年12月31日現在において、あなたが右表のいずれかにあてはまる場合に所定の金額が控除されます。

(注) あなたもしくは同一世帯の人の住民票の続柄に「夫（末届）」または「妻（末届）」を含む場合は控除の対象外となります。

【記入の仕方】

「3 所得から差し引かれる金額に関する事項」の⑪又は⑩を記入し、控除額を「4 所得から差し引かれる金額」の⑪～⑩に記入します。

寡婦	a 夫と死別後に婚姻していない場合や夫が生死不明の場合	26万円
	b 夫と離婚後に婚姻していない人で、子以外の扶養親族がいる場合	
ひとり親	現に婚姻していない人や配偶者が生死不明の人で、総所得金額等が58万円以下の生計を一にする子(※)がいる場合	30万円

※生計を一にする子のうち、他の人が扶養親族等としている者は対象になりません。

⑪⑨勤労学生控除

令和7年12月31日現在において、あなたが学生であり、合計所得金額が85万円以下（不動産・利子・配当など勤労によらない所得が10万円以下）である場合に26万円が控除されます。

【記入の仕方】

「3 所得から差し引かれる金額に関する事項」の⑪を記入し、控除額を「4 所得から差し引かれる金額」の⑪～⑩に記入します。



所得控除の記入の仕方

所得控除の種類ごとに規定の控除額を選択し、申告書の該当する欄に記入します。
また、説明文中に出てくる用語は6ページを参照してください。

㉑障害者控除

令和7年12月31日（年の途中で死亡した場合はその死亡日）現在において、あなた又はあなたの同一生計配偶者や扶養親族が右表のいずれかにあてはまる場合に所定の金額が控除されます。

【記入の仕方】

「3所得から差し引かれる金額に関する事項」の㉑を記入し、控除額を「4所得から差し引かれる金額」の㉑～㉒に記入します。

普通障害者	・身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている場合 ・介護保険の要介護認定を受け、かつ障害者控除対象者認定書の交付を受けている場合	26万円
特別障害者	上記障害者のうち、 ・身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けている場合 ・特別障害者として障害者控除対象者認定書の交付を受けている場合	30万円
同居特別障害者	特別障害者である同一生計配偶者や扶養親族で、あなた又はあなたの配偶者もしくはあなたと生計を一にするその他の親族との同居を常としている場合	53万円

㉒配偶者控除

令和7年12月31日（年の途中で死亡した場合はその死亡日）現在において、あなたに控除対象配偶者がいる場合にあなたの合計所得金額に応じて下表の金額が控除されます。

※同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く）は、配偶者控除の控除対象外ですが、障害者控除の適用の可否、非課税限度額の算定等に影響があるため、申告書に必ず記入してください。

	あなたの合計所得金額		
	～900万円	～950万円	～1,000万円
一般の控除対象配偶者	33万円	22万円	11万円
老人控除対象配偶者 （昭和31年1月1日以前に生まれた人）	38万円	26万円	13万円

【記入の仕方】

「3所得から差し引かれる金額に関する事項」の㉒～㉓を記入し、控除額を「4所得から差し引かれる金額」の㉒～㉓に記入します。別居の場合は、申告書裏面「12別居の扶養親族等に関する事項」も記入してください。

（注）他の人が扶養親族や事業専従者としている人は対象になりません。

㉓配偶者特別控除

あなたの合計所得金額が1,000万円以下で、令和7年12月31日（年の途中で死亡した場合はその死亡日）現在において、生計を一にする配偶者の合計所得金額が58万円を超え133万円以下の場合にあなたと配偶者の合計所得金額に応じて下表の金額が控除されます。

	あなたの合計所得金額		
	～900万円	～950万円	～1,000万円
配偶者の合計所得金額 580,001円～1,000,000円	33万円	22万円	11万円
1,000,001円～1,050,000円	31万円	21万円	11万円
1,050,001円～1,100,000円	26万円	18万円	9万円
1,100,001円～1,150,000円	21万円	14万円	7万円
1,150,001円～1,200,000円	16万円	11万円	6万円
1,200,001円～1,250,000円	11万円	8万円	4万円
1,250,001円～1,300,000円	6万円	4万円	2万円
1,300,001円～1,330,000円	3万円	2万円	1万円

【記入の仕方】

「3所得から差し引かれる金額に関する事項」の㉓～㉔を記入し、控除額を「4所得から差し引かれる金額」の㉓～㉔に記入します。

（注）配偶者控除と重複して受けることはできません。また、あなたの配偶者が配偶者特別控除を受ける場合は、あなたはこの控除を受けることができません。あなた以外の人が特定親族特別控除の対象としている人、事業専従者としている人は対象になりません。

㉔扶養控除

令和7年12月31日（年の途中で死亡した場合はその死亡日）現在において、あなたに扶養親族がいる場合に、右表の金額が控除されます。

（注）他の人が控除対象配偶者、控除対象扶養親族又は事業専従者としている人は対象になりません。

【記入の仕方】

「3所得から差し引かれる金額に関する事項」の㉔～㉕を記入し、控除額を「4所得から差し引かれる金額」の㉔に記入します。別居の場合は、申告書裏面「12別居の扶養親族等に関する事項」も記入してください。

扶養親族のうち16歳未満の人（平成22年1月2日以降に生まれた人）は、扶養控除の適用はありませんが、ひとり親控除や障害者控除の適用の可否、非課税限度額の算定等に影響があるため、申告書に必ず記入してください。

一般の扶養親族 （昭和31年1月2日から平成15年1月1日までに生まれた人及び平成19年1月2日から平成22年1月1日までに生まれた人）		33万円
特定扶養親族 （平成15年1月2日から平成19年1月1日までに生まれた人）		45万円
老人扶養親族 （昭和31年1月1日以前に生まれた人）	同居老親等※ 以外の人	38万円
	同居老親等※	45万円

※同居老親等…老人扶養親族のうち、あなたやあなたの配偶者の直系尊属（父母・祖父母等）で、あなた又はあなたの配偶者のいずれかと同居を常としている人です。

国外居住親族に係る扶養控除等について

年齢30歳以上70歳未満の国外居住親族について、扶養控除等の要件が厳格化され、次のいずれにも該当しない場合は扶養控除等の適用や非課税限度額の適用ができません。また、次のいずれかに該当し扶養控除の適用を受けようとする場合は「親族関係書類」と「送金関係書類」の提出が必要です。

- ・留学により非居住者になった人
- ・障害者
- ・扶養控除等を申告する納税義務者からその年における生活費又は教育費に充てるための支払を38万円以上受けている人

㊤特定親族特別控除

あなたと生計を一にする特定親族（平成15年1月2日から平成19年1月1日までに生まれた人）で合計所得金額が58万円超123万円以下の人がいる場合、特定親族の合計所得金額に応じて右表の金額を控除します。

注）あなた以外の人が配偶者特別控除、特定親族特別控除の対象としている人、事業専従者としている人は対象になりません。

また、特定親族が所得割の納税義務者として特定親族特別控除又は扶養控除の適用を受けている場合は、あなたがこの控除を受けることはできません。

【記入の仕方】

「3所得から差し引かれる金額に関する事項」の㉓～㉔を記入し、控除額を「4所得から差し引かれる金額」の㉕に記入します。別居の場合は、申告書裏面「12別居の扶養親族等に関する事項」も記入してください。

記入例

1	フリガナ	モリオカ サブローウ	生年 月日	昭和 平成 令和	16・〇・〇	同居・ 別居の 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	続柄 特親	子
	氏名	盛岡 三郎							
	個人番号	9 8 7 6 5 4 3 2 1 0 9 8							
控除額									4 1 万円

特定親族特別控除に該当する扶養親族の特親欄に○を記入します

特定親族の合計所得に応じた控除額を記入します

特定親族の合計所得金額	控除額
580,001円～950,000円	45万円
950,001円～1,000,000円	41万円
1,000,001円～1,050,000円	31万円
1,050,001円～1,100,000円	21万円
1,100,001円～1,150,000円	11万円
1,150,001円～1,200,000円	6万円
1,200,001円～1,230,000円	3万円

㊦基礎控除

あなたの合計所得金額に応じて、右表の金額が控除されます。

【記入の仕方】

右表の該当する控除額を「4所得から差し引かれる金額」の㉕に記入します。

あなたの合計所得金額	控除額
2,400万円以下	43万円
2,400万円超～2,450万円以下	29万円
2,450万円超～2,500万円以下	15万円
2,500万円超	適用なし

㊧雑損控除

あなたや生計を一にする親族（総所得金額等が58万円以下）が災害、盗難、横領によって住宅や家財など生活用資産に損害を受けた場合に控除されます。

* 損害金額は、損失が生じた時の直前の時価により評価します。
* 災害関連支出とは、災害等に関連して住宅家財等の取壊し又は除去などをするための支出です。

【記入の仕方】

「3所得から差し引かれる金額に関する事項」の㉖に計算表の「損害金額」「保険金などで補てんされる金額」「差引損失額のうち災害関連支出の金額」を転記し、「4所得から差し引かれる金額」の㉗に控除額を転記します。

a	損害金額	円
b	保険金などで補てんされる金額	円
c	a - b	赤字のときは0 円
d	申告書㉔（所得金額の合計）の金額	円
e	d × 0.1	（小数点以下切捨て） 円
f	c - e	円
g	差引損失額（c）のうち 災害関連支出の金額	円
h	g - 50,000円	円
雑損控除額 （fとhのいずれか多い方の金額）		申告書㉗へ 円

配当所得の記入の仕方（申告書裏面）

非上場株式等に係る配当所得等がある場合に記入します。上場株式等に係る配当所得等を申告し、配当割額控除の適用を受けようとする場合は、原則確定申告書の提出が必要です。

寄附金税額控除の記入の仕方（申告書裏面）

令和7年中に各区分に該当する団体に寄附をした場合に、一定の計算方法より算出された額を市民税・県民税の所得割額から控除します。

【記入の仕方】

申告書裏面「14寄附金に関する事項」の当てはまる区分に寄附した金額を記入します。ふるさと納税ワンストップ特例制度を申請している場合でも申告書の提出の際は、すべての寄附金支払額を記入してください。

区分		該当となる寄附の例
都道府県、市区町村分(特例控除対象)		特例控除対象自治体への寄附(ふるさと納税)、一部の義援金など
県共同募金、日赤県支部分、都道府県・市区町村分(特例対象以外)		共同募金会への寄附(主たる事務所が岩手県にあるもの)、日本赤十字社(岩手県支部)への寄附など
条例指定分	県	岩手県が条例により指定した団体への寄附など ※日本ユニセフ協会への寄附は対象外
	市	盛岡市が条例により指定した団体への寄附など ※日本ユニセフ協会への寄附は対象

市民税・県民税申告相談会場と日程

- 申告相談会場の日程は以下のとおりです。この期間以外会場を設けていません。必ず期間中に来場してください。
- 土曜日、日曜日及び国民の祝日は申告受付を行っていません。
- 申告相談会場の駐車場は収容台数に限りがありますので、公共交通機関を利用してください。
- 申告の内容により申告書作成には1時間以上かかる場合がありますので、**必要書類の集計などをあらかじめ行い**、受付終了間際ではなくお早目にお越しください。
- 営業や農業、不動産所得のある人は、**収入と経費を集計したものを持参の上**でお越しください。

盛岡地域

受付日	受付時間	会場
2月2日(月)	9時30分～12時 13時～15時	松園地区活動センター
2月3日(火)	9時30分～12時 13時～15時	松園地区公民館
2月4日(水)	9時30分～12時 13時～15時	みたけ老人福祉センター
	10時～12時	銭掛地区振興センター
2月5日(木)	10時～12時	西青山老人憩いの家
2月6日(金)	10時～12時 13時～15時	西部公民館
2月9日(月)	9時30分～12時 13時～15時	青山地区活動センター
2月10日(火)	9時30分～12時 10時～12時	
2月12日(木)	9時30分～12時 13時～15時	本宮老人福祉センター
	10時～12時	旧繫小学校
2月13日(金)	9時30分～12時	築川老人福祉センター
	10時～12時	上米内老人福祉センター
2月16日(月)	9時30分～12時 13時～15時	中野地区活動センター
	10時～11時30分	根田茂地区コミュニティ 消防センター
	13時30分～15時	砂子沢生活改善センター
2月17日(火)	9時30分～12時 13時～15時	仙北地区活動センター
2月18日(水)	9時30分～12時 13時～15時	太田地区活動センター
2月25日(水) ～ 3月16日(月) (※)	9時～12時 13時～15時	本庁舎 8階大ホール

都南地域

受付日	受付時間	会場
2月19日(木)	9時30分～12時 13時～15時	飯岡農業構造改善センター
2月20日(金)	9時30分～12時 13時～15時	乙部農業構造改善センター
2月27日(金) ～ 3月16日(月) (※)	9時～12時 13時～15時	都南分庁舎 4階会議室

玉山地域

受付日	受付時間	会場
2月5日(木)	10時～12時 13時～15時	玉山地区公民館
2月6日(金)	10時～12時	
2月9日(月)	10時～12時 13時～15時	薮川地区公民館
2月17日(火) ～ 2月20日(金)	10時～12時 13時～15時	好摩地区公民館
3月4日(水) ～ 3月16日(月) (※)	9時30分～12時 13時～15時	玉山総合事務所 3階大会議室

※ 土曜日、日曜日及び国民の祝日を除きます。

申告書提出先

〒020-8530

岩手県盛岡市内丸12番2号

盛岡市役所本館2階 盛岡市財政部市民税課

お問い合わせ先

■市民税・県民税について 盛岡市財政部市民税課

■所得税・消費税について 盛岡税務署

■事業税について 盛岡広域振興局県税部直税課

☎代表 019-651-4111 内線2255～2260

☎直通 019-613-8497
019-613-8498

☎ 019-622-6141

☎ 019-629-6543

申告に必要なもの（郵送するときに同封するもの）

◎申告書を提出する全ての人が必要なもの

		チェック欄
市民税・県民税申告書 ※電話番号は日中つながる番号を記入してください		<input type="checkbox"/>
マイナンバーの確認と身元確認ができる書類 (詳しくはこの手引きの中ほどにある「本人確認書類（写）添付台紙」を参照してください。)		<input type="checkbox"/>

◎申告書を提出する人の収入や適用する控除ごとに必要なもの

(注) 根拠が確認できない場合は、控除が認められないことがありますので注意してください。

項目等			添付又は提示すべき書類	チェック欄
収入に関する資料 (令和7年中に支払を受けたもの)	営業等	ア ①	・報酬等の支払調書（外交員報酬などがある場合）	<input type="checkbox"/>
	農業	イ ②	・収入及び経費が分かる帳簿や領収証 (申告書を郵送する場合は、帳簿の添付は不要です。)	<input type="checkbox"/>
	不動産	ウ ③		<input type="checkbox"/>
	配当	オ ⑤	配当にかかる支払通知書や特定口座年間取引報告書	<input type="checkbox"/>
	給与	カ ⑥	源泉徴収票（ない場合は、給与明細などの収入金額が確認できるもの）	<input type="checkbox"/>
	雑	キ ⑦	源泉徴収票	<input type="checkbox"/>
		ク・ケ ⑨	収入金額や経費が確認できる書類など（個人年金の支払証明書、原稿料等の支払調書、シルバー人材センターからの分配金支払証明書など）	<input type="checkbox"/>
	総合譲渡	コ・サ ⑪	収入金額や経費が分かるもの	<input type="checkbox"/>
控除に関する資料 (令和7年中に支払をしたもの)	一時	シ	収入金額や経費が分かるもの	<input type="checkbox"/>
	社会保険料控除	⑬	支払った金額が分かる領収書、支払証明書など ※天引きになっている場合は、源泉徴収票に記載されています。 ※生計を一にする親族の口座から引き落とされる、又は公的年金等から直接天引きされる社会保険料は、あなたの社会保険料控除の対象にはなりません。	<input type="checkbox"/>
	小規模企業共済等掛金控除	⑭	支払った掛金額の証明書	<input type="checkbox"/>
	生命保険料控除	⑮	生命保険料控除証明書	<input type="checkbox"/>
	地震保険料控除	⑯	地震保険料控除証明書	<input type="checkbox"/>
	勤労学生控除	⑲	学生証又は在学証明書など	<input type="checkbox"/>
	障害者控除	⑳	障害等級の分かる手帳（身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳・戦傷病者手帳）または障害者控除対象者認定書 ※盛岡市で要介護認定を受けている人は、介護保険課受付相談係（市役所別館5階）で交付しています。	<input type="checkbox"/>
	各種扶養控除	㉑～㉔	被扶養者のマイナンバーが分かるもの ※国外に居住している被扶養親族の場合、「親族関係書類」と「送金関係書類」の提出が必要です。	<input type="checkbox"/>
	雑損控除	㉗	・災害等に関連して支出した金額についての領収書など ・補てん金がある場合は、補てん金額が分かるもの	<input type="checkbox"/>
	医療費控除（※1）	㉘	・医療費控除明細書又は医療費通知（領収書の提出による医療費控除の申告受付は令和2年度申告で終了しました。） ・補てん金がある場合は、補てん金額が分かるもの ・おむつ使用証明書（おむつ代について医療費控除を受けることが2年目以降で、介護保険法の要介護認定を受けている一定の人は、市町村等が交付する「主治医意見書内容確認書」）	<input type="checkbox"/>
			申請者本人が健康の維持増進及び疾病の予防への取組として一定の取組を行ったことを明らかにする書類（※2）及び医薬品購入費の明細書（領収書の提出による医療費控除の申告受付は令和2年度申告で終了しました。）	<input type="checkbox"/>
	寄附金税額控除	裏面 14	寄附金の領収書又は寄附金控除に関する証明書など	<input type="checkbox"/>

(※1) 従来の医療費控除からセルフメディケーション税制のいずれか一方を選択して適用を受けることになります。

(※2) 詳しくは、厚生労働省ホームページに掲載の「一定の取組の証明方法について」を参照してください。

その他

- 申告書の写しが必要な人は、あらかじめコピーを取ってから提出してください。
- 郵送の場合、提出資料は、コピーでも差し支えありません。
- 市民税・県民税が課税になる人には、毎年6月中に納税通知書を送付します。給与からの天引き（特別徴収）によって納付する人には、勤務先を通して通知します。なお、非課税の人には、納税通知書を送付していません。



郵送の場合の添付書類については、添付書類台紙を参照してください。

令和8年度分 市民税 県民税 (国民健康保険税) 申告書

第五号の四様式（第二条関係）

〔別紙一（四）〕

分離課税に係る所得等のある方は、「市民税・県民税申告書（分離課税等用）」をあわせて提出してください。

盛岡市長様		現住所		整理番号			
1月1日現在の住所				業種又は職業			
フリガナ				電話番号			
提出年月日		氏名		個人番号			
年	月	日	生年月日	明・大・昭平・令	世帯主の氏名	続柄	

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料控除	社会保険の種類	支払った保険料	円
⑮ 生命保険料控除	新生命保険料の計	旧生命保険料の計	円
⑯ 地震保険料控除	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計	円
⑰～⑲ 寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除	⑰ □寡婦控除 □死別 □生死不明 □離婚 □未還帰	⑱ □ひとり親控除	⑲ □勤労学生控除 (学校名)
⑳ 障害者控除	障害者の氏名	障害の程度	級度
㉑～㉒ 配偶者控除・特別配偶者控除	配偶者の氏名	生年月日	明・大・昭平・令
㉓～㉔ 扶養控除・特定親族特別控除	扶養親族の氏名	生年月日	同居・別居の区分

16歳未満の扶養親族（控除対象外）	氏名	生年月日	同居・別居の区分	続柄
1				
2				
3				

⑳ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
㉑ 医療費控除	支払った医療費等	保険金などで補填される金額	

1 収入金額等	事業	営業等	ア	円
2 所得金額	事業	営業等	①	
3 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除		⑬	
4 所得から差し引かれる金額	小規模企業共済等掛金控除		⑭	
5 給与・公的年金等に係る所得以外（令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外）の市民税・県民税の納税方法	給与から差引き（特別徴収）			
	自分で納付（普通徴収）			

地方税法附則第4条の5の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

5 給与・公的年金等に係る所得以外（令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外）の市民税・県民税の納税方法

□ 給与から差引き（特別徴収）
□ 自分で納付（普通徴収）

「個人番号」欄には、個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

本特	
本普	
寡婦	
ひとり親	
勤学	
未成年	
調整	
控配	
特定	
老人	
内同居	
その他	
年少	
特障	
内同居	
普障	

交付	点検	番号	身元	代理権	発送	免税所得	資料	有	無
----	----	----	----	-----	----	------	----	---	---

6 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日	給	勤務 日数	月	収
1		円			円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞 与 等		円			
合 計					
法人番号又は所在地					
勤務先名					
電話番号					

控

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収 入 金 額	必 要 経 費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配 当 所 得 の 種 類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	支 払 確 定 年 月	収 入 金 額	必 要 経 費
		.	円	円
		.		
		.		
		.		
			国外株式等に係る 外国所得税額	

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種 目	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収 入 金 額	必 要 経 費
		円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収 入 金 額	必 要 経 費	差 引 金 額 (収入金額－必要経費)	特 別 控 除 額	所 得 金 額 (差引金額－特別控除額)
総合譲渡	短 期	円	円	円	円	イ 円
	長 期					ロ
一 時						ハ 円
右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。 右のニの金額を表面の⑪の所得金額欄へ記入してください。					ニ 合計	イ+[(ロ+ハ)×1/2]

11 事業専従者に関する事項

フリガナ		続柄		生年月日	明・大・昭 平・令	専従者給与 (控除) 額	
1 氏名							
個人番号					従事月数		
フリガナ		続柄		生年月日	明・大・昭 平・令	専従者給与 (控除) 額	
2 氏名							
個人番号					従事月数		
フリガナ		続柄		生年月日	明・大・昭 平・令	専従者給与 (控除) 額	
3 氏名							
個人番号					従事月数		
所得税における青色申告の承認の有無				承認あり・承認なし		合 計 額	

13 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類 損失額、被災損失額(白)	円
前年中の開廃業	開始・廃止 月 日	
<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等		

12 別居の扶養親族等に関する事項

フリガナ		個人番号		住所		国外居住	<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払
1 氏名							
フリガナ		個人番号		住所		国外居住	<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払
2 氏名							
フリガナ		個人番号		住所		国外居住	<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払
3 氏名							

14 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (特例控除対象)		円
住所地の共同募金会、日赤支部、都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)		
条例指定分	都道府県	
	市区町村	

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。
ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

15 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ		続柄		生年月日	明・大・昭 平・令	特別障害者に該当する場合	級 度	別居の場合の住所
1 氏名								
個人番号								

申告書の写しが必要な人は、あらかじめコピーを取るかこちらの下書き用(控用)用紙を活用してください。